

在籍型出向に関する
意向調査の結果について

在籍型出向に関する意向調査のお願い

当局の業務運営につきましては、日頃から御理解と御協力をいただき、厚くお礼を申し上げます。新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、企業におかれては、雇用調整助成金の活用などによって雇用維持に努めていただいております。感謝を申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、在籍型出向（※）により雇用を維持する重要性が高まってきていることから、厚生労働省においては、産業雇用安定助成金制度を創設して出向元及び出向先企業を支援することとし、当局においても、県内の関係機関と連携し、この支援に取り組んでいるところです。

この度、この一環として、雇用調整助成金を活用されている企業の皆様に、下記の内容について意向調査をお願いし、当該取組の効果的な推進に役立てることとしました。御多用のところ恐れ入りますが、本意向調査の実施に御協力をお願いいたします。

なお、本意向調査の回答は、裏面の回答票に記入の上、令和3年8月31日(火)までにFAXで送付していただくようお願いいたします。

記

問1 貴社において、現在、雇用過剰や人材不足の状態にありますか。

- 1 雇用過剰である（問2へ進んでください。）
- 2 人材不足である（問3へ進んでください。）
- 3 いずれでもない（質問は終わりです。）

問2 貴社において、一定期間、労働者を他の企業に出向（在籍型出向）として送り出すことを検討していますか。

- 1 検討している
- 2 内容を聞いた上で検討したい
- 3 検討していない

問3 貴社において、一定期間、労働者を他の企業から出向（在籍型出向）として受け入れることを検討していますか。

- 1 検討している
- 2 内容を聞いた上で検討したい
- 3 検討していない

〒730-0013

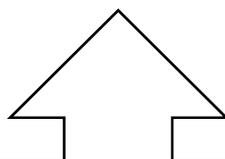
広島市中区八丁堀5-7 広島KSビル4階

広島労働局職業安定部職業安定課

担当：大久保、河合

電話：082-502-7831

FAX：082-502-7825



在籍型出向に関する意向調査回答票

(御回答は令和3年8月31日(火)までにFAXでお願いいたします。)

FAX 送付先：082-502-7825

担当：広島労働局職業安定部職業安定課 大久保、河合

○貴社についてお聞かせください。

貴社名			
所在地			
御担当部署		御担当者	
電話番号		業種	

○表面の問1から問3について番号で御回答ください。

問1	問2	問3

意向調査は以上です。御協力いただき、ありがとうございました。

なお、上記問2、問3において、「1(検討している)」または「2(内容を聞いた上で検討したい)」と回答された企業様には、当局の職員から御担当者様あて連絡を取らせていただく場合がありますので、御了承ください。

※ 在籍型出向とは、出向元企業と出向先企業との間の出向契約により、労働者が出向元企業と出向先企業の両方と雇用契約を結び、一定期間継続して勤務することをいいます。詳細については、当局及び在籍型出向支援機関である公益財団法人産業雇用安定センターのHPから御覧になることができます。

在籍型出向に関する意向調査について(第1回目)

1 調査方法

令和3年8月11日～20日の間に雇用調整助成金の支給決定を行った1,407事業所に対して、意向調査票を送付。

2 1の調査対象事業所のうち回答のあった事業所

684事業所 回答率48.6%

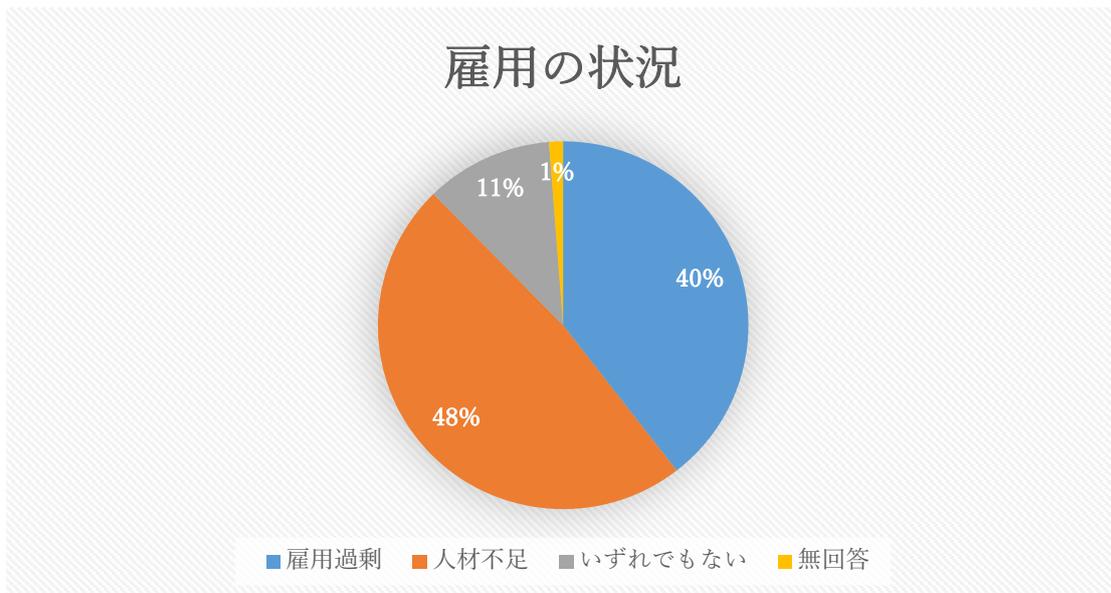
3 2のうち在籍型出向(送り出し、受け入れ)の意向を示した事業所

81事業所 調査全体の5.8%

[内訳]

(1) 雇用の状況

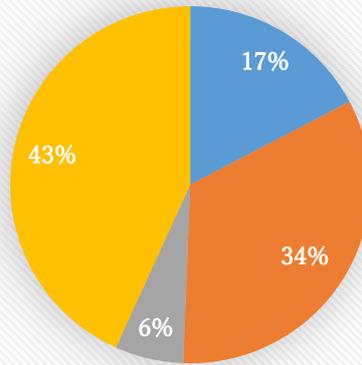
雇用過剰	32事業所	人材不足	39事業所
いずれでもない	9事業所	無回答	1事業所



(2) 出向の意向

既に送り出しを検討している	14事業所
内容を聞いた上で送り出しを検討したい	27事業所
既に受け入れを検討している	5事業所
内容を聞いた上で受け入れを検討したい	35事業所

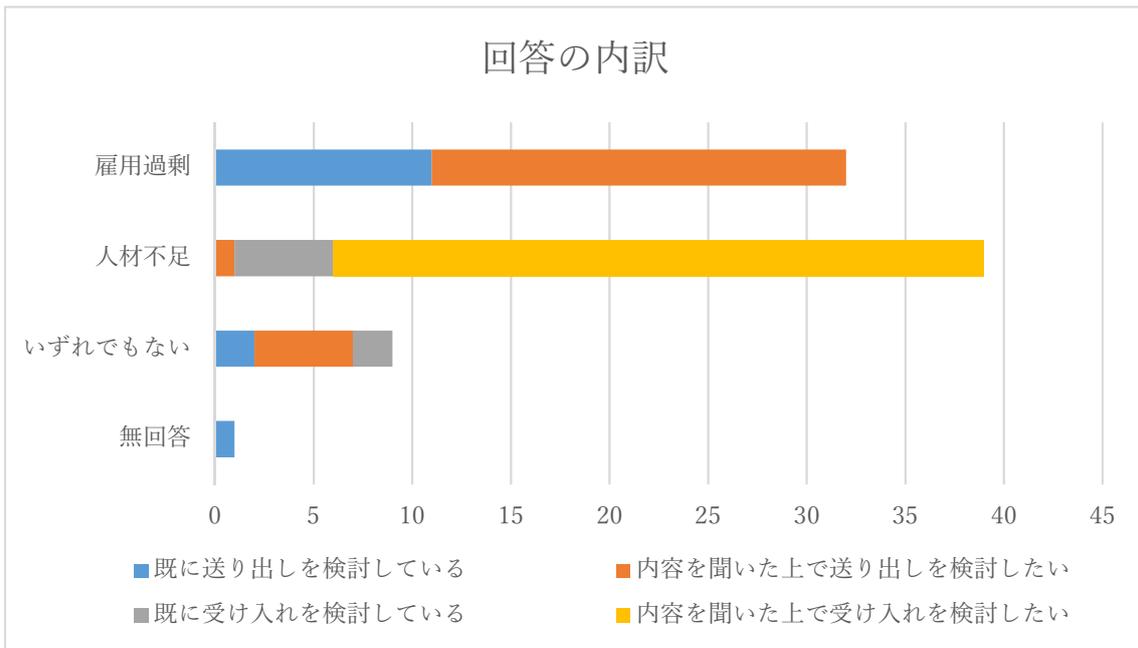
出向の意向



■ 既に送り出しを検討している ■ 内容を聞いた上で送り出しを検討したい
 ■ 既に受け入れを検討している ■ 内容を聞いた上で受け入れを検討したい

(3) 雇用の状況別回答

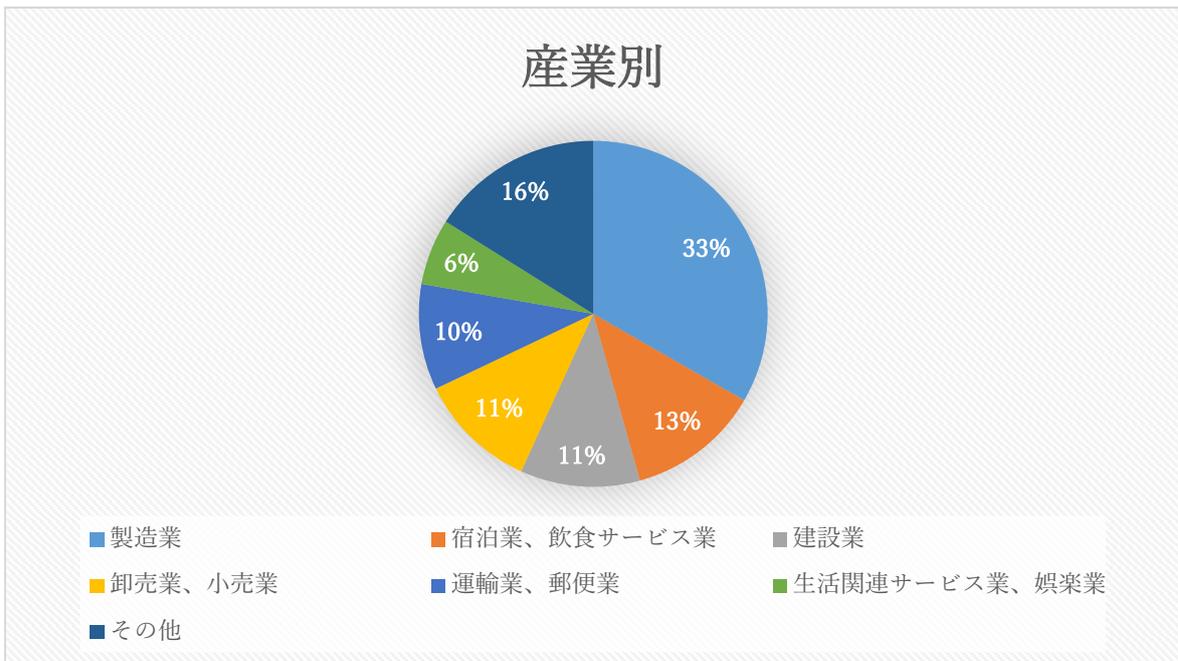
- ① 雇用過剰であると回答した 32 事業所の内訳
- 既に送り出しを検討している 11 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 21 事業所
- ② 人材不足であると回答した 39 事業所の内訳
- 既に受け入れを検討している 5 事業所
 - 内容を聞いた上で受け入れを検討したい 33 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 1 事業所
- ③ いずれでもないと回答した 9 事業所の内訳
- 既に送り出しを検討している 2 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 5 事業所
 - 内容を聞いた上で受け入れを検討したい 2 事業所
- ④ 無回答の 1 事業所の内訳
- 既に送り出しを検討している 1 事業所



4 事業所の分類

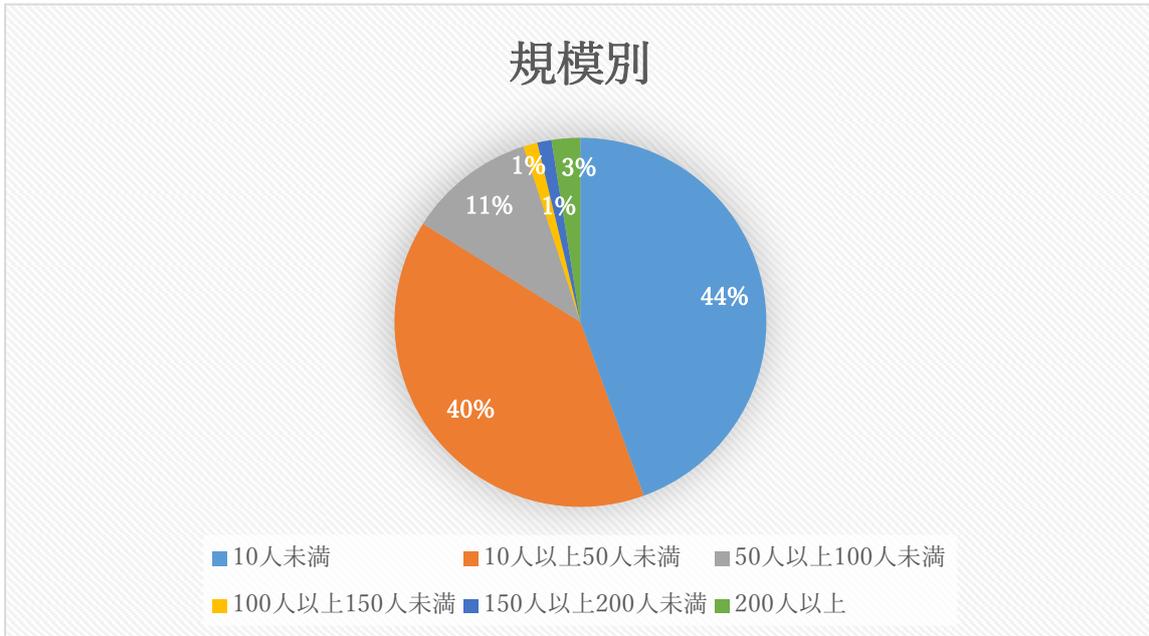
(1) 産業別

1位 <u>製造業</u>	<u>27</u> 事業所
2位 <u>宿泊業、飲食サービス業</u>	<u>10</u> 事業所
3位 <u>建設業、卸売業、小売業</u>	<u>各 9</u> 事業所
4位 <u>運輸業、郵便業</u>	<u>8</u> 事業所
5位 <u>生活関連サービス業、娯楽業</u>	<u>5</u> 事業所
6位 <u>その他</u>	<u>13</u> 事業所



(2) 規模別

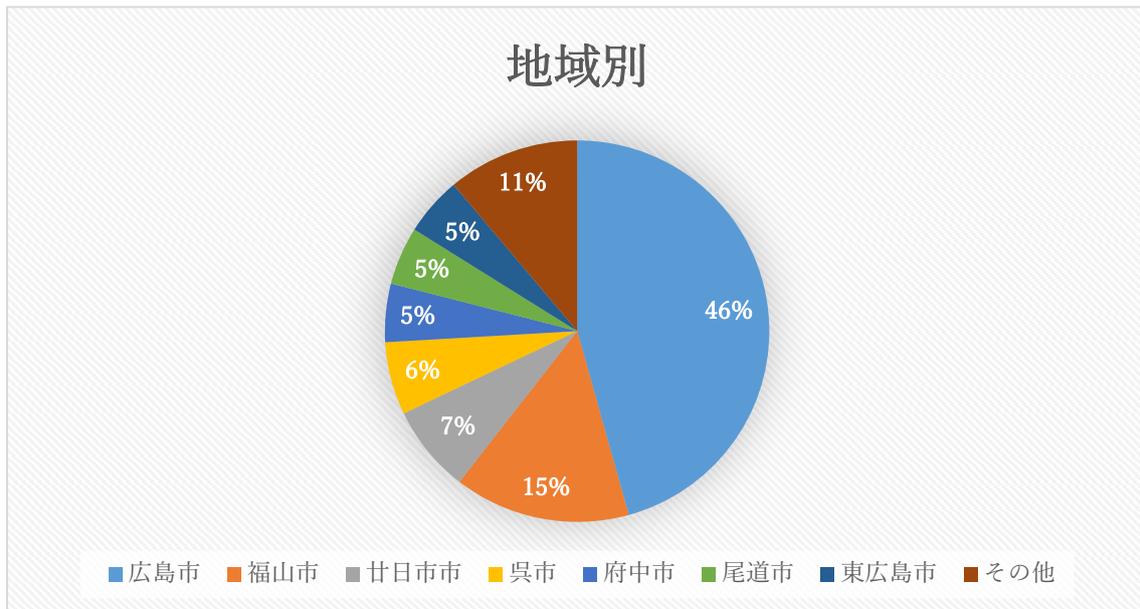
10 人未満	<u>36</u> 事業所	10 人以上 50 人未満	<u>32</u> 事業所
50 人以上 100 人未満	<u>9</u> 事業所	100 人以上 150 人未満	<u>1</u> 事業所
150 人以上 200 人未満	<u>1</u> 事業所	200 人以上	<u>2</u> 事業所



(3) 地域別

1 位 <u>広島市</u>	<u>37</u> 事業所
2 位 <u>福山市</u>	<u>12</u> 事業所
3 位 <u>廿日市市</u>	<u>6</u> 事業所
4 位 <u>呉市</u>	<u>5</u> 事業所
5 位 <u>府中、尾道、東広島市</u>	<u>各 4</u> 事業所
6 位 <u>その他</u>	<u>9</u> 事業所

地域別



5 調査実施事業所との個別対応

(1) ヒアリング実施事業所

9 事業所 (内訳：送り出し希望 7 事業所、受け入れ希望 2 事業所)

(2) ヒアリング結果

- ① 産雇センターへの情報提供を希望 1 事業所 (食料品卸売業)
- ② 社内コンセンサスを得るため調整中 3 事業所 (機械器具製造業、電子部品製造業、輸送用機械器具製造業)
- ③ 出向を利用する必要がなくなった 3 事業所 (技術サービス業、印刷業 2社)
- ④ 出向を検討したが不調に終わった 2 事業所 (ゴム製品製造業、旅客運送業)

在籍型出向に関する意向調査について(第2回目)

1 調査方法

令和3年11月16日～22日の間に雇用調整助成金の支給決定を行った1,612事業所に対して、意向調査票を送付。

2 1の調査対象事業所のうち回答のあった事業所

502事業所 回答率31.1%

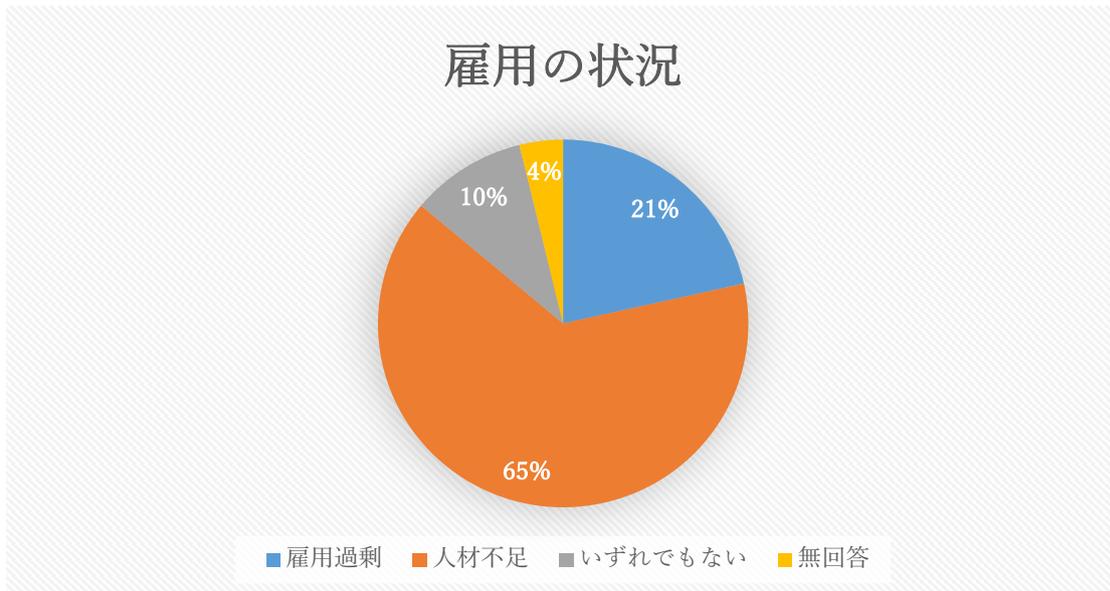
3 2のうち在籍型出向(送り出し、受け入れ)の意向を示した事業所

79事業所 調査全体の4.9%

[内訳]

(1) 雇用の状況

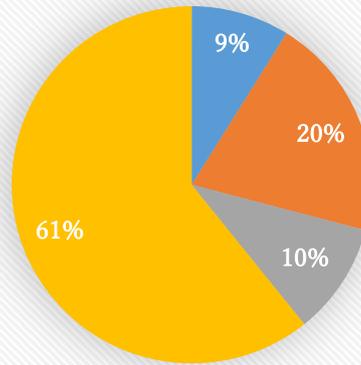
雇用過剰	<u>17</u> 事業所、人材不足	<u>51</u> 事業所
いずれでもない	<u>8</u> 事業所、無回答	<u>3</u> 事業所



(2) 出向の意向

既に送り出しを検討している	<u>7</u> 事業所
内容を聞いた上で送り出しを検討したい	<u>16</u> 事業所
既に受け入れを検討している	<u>8</u> 事業所
内容を聞いた上で受け入れを検討したい	<u>48</u> 事業所

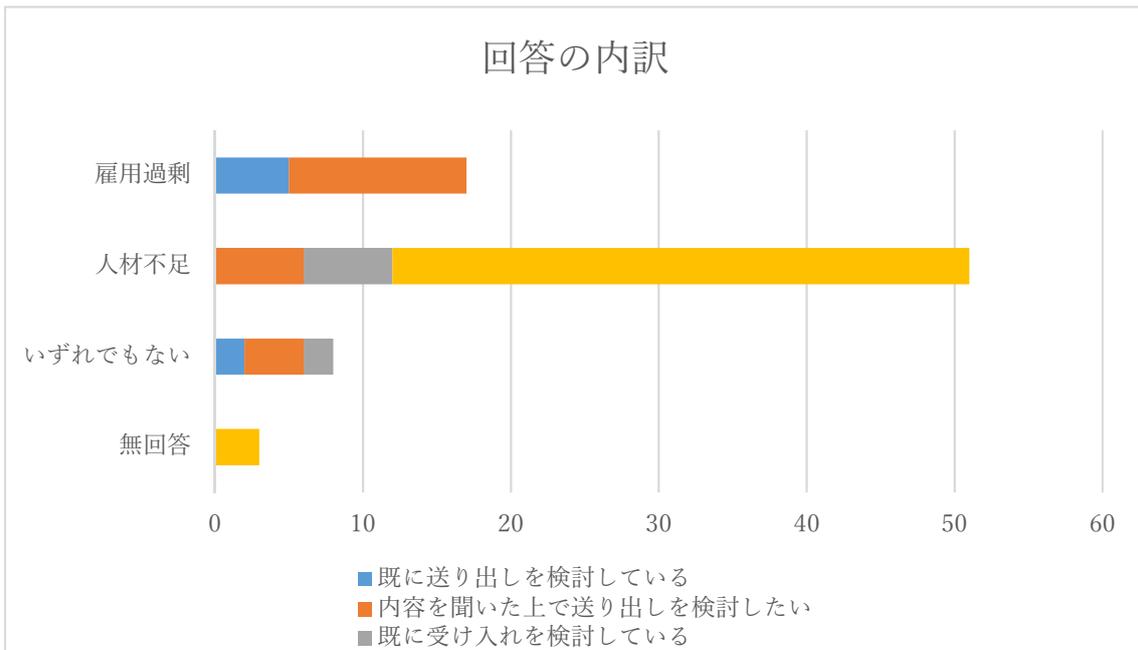
出向の意向



既に送り出しを検討している 内容を聞いた上で送り出しを検討したい
 既に受け入れを検討している 内容を聞いた上で受け入れを検討したい

(3) 雇用の状況別回答

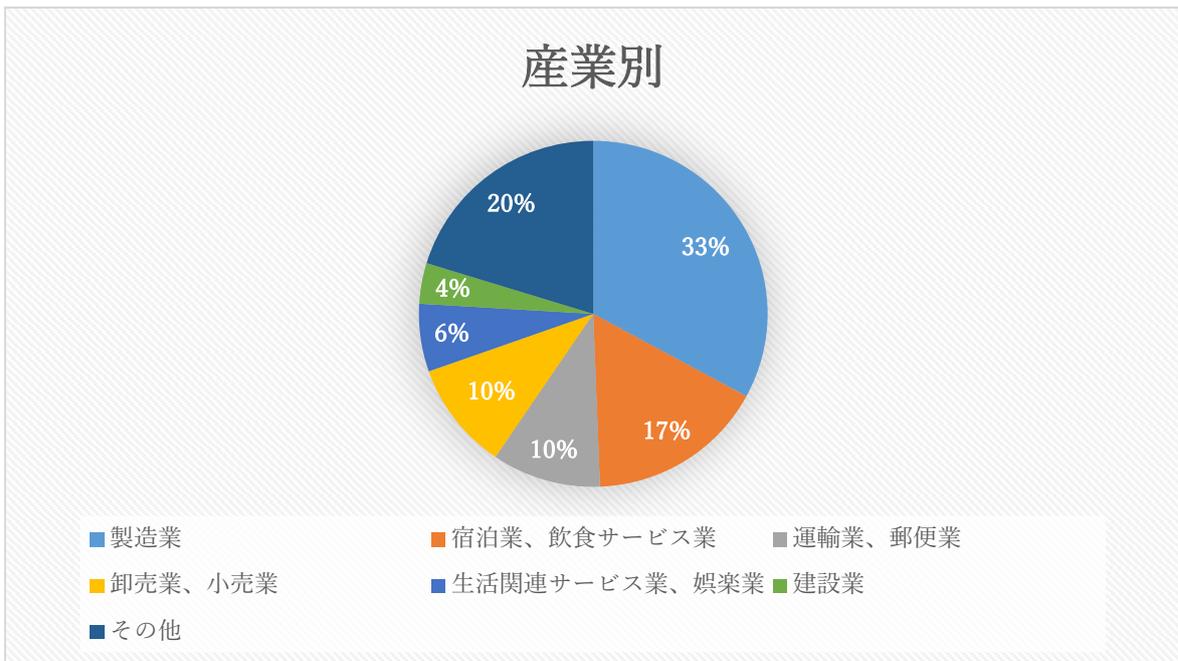
- ① 雇用過剰であると回答した 17 事業所の内訳
- 既に送り出しを検討している 5 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 12 事業所
- ② 人材不足であると回答した 51 事業所の内訳
- 既に受け入れを検討している 6 事業所
 - 内容を聞いた上で受け入れを検討したい 39 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 6 事業所
- ③ いずれでもないと回答した 8 事業所の内訳
- 既に送り出しを検討している 2 事業所
 - 内容を聞いた上で送り出しを検討したい 4 事業所
 - 内容を聞いた上で受け入れを検討したい 2 事業所
- ④ 無回答と回答した 3 事業所の内訳
- 内容を聞いたうえで受け入れを検討したい 3 事業所



4 事業所の分類

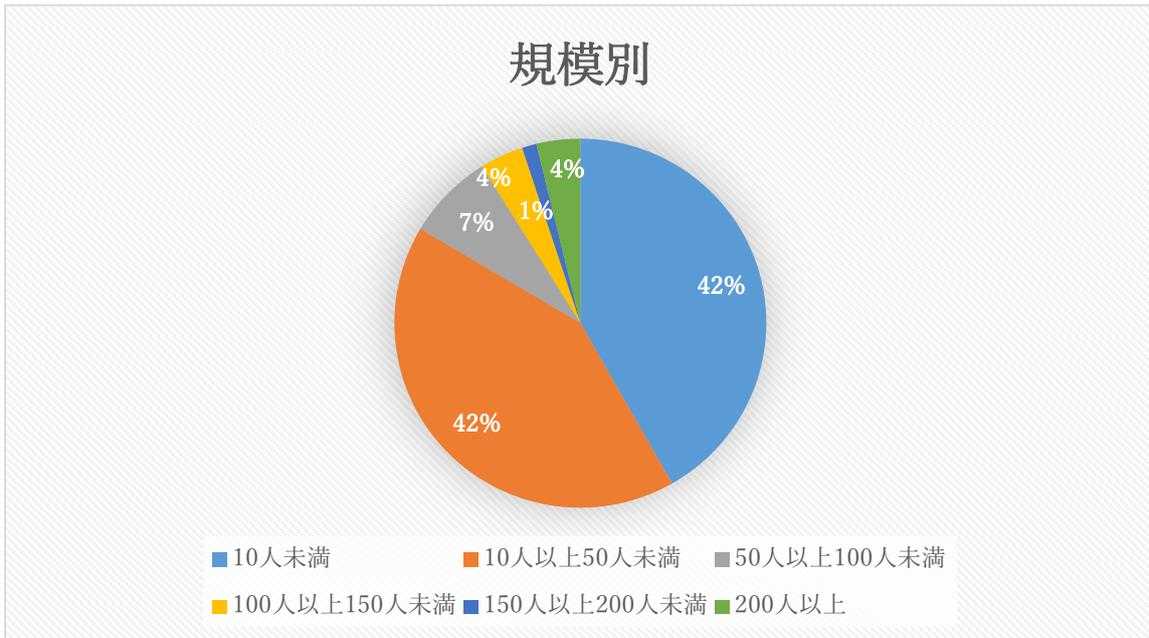
(1) 産業別

1位 <u>製造業</u>	<u>26</u> 事業所
2位 <u>宿泊業、飲食サービス業</u>	<u>13</u> 事業所
3位 <u>運輸業、郵便業、卸売業、小売業</u>	各 <u>8</u> 事業所
4位 <u>生活関連サービス業、娯楽業</u>	<u>5</u> 事業所
5位 <u>建設業</u>	<u>3</u> 事業所
6位 <u>その他</u>	<u>16</u> 事業所



(2) 規模別

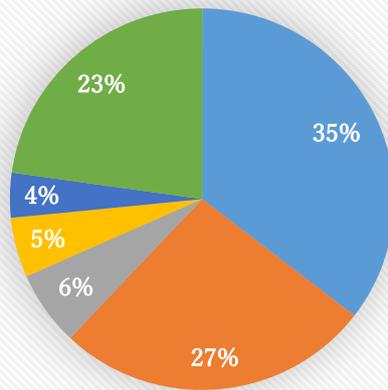
10人未満	<u>33</u> 事業所	10人以上 50人未満	<u>33</u> 事業所
50人以上 100人未満	<u>6</u> 事業所	100人以上 150人未満	<u>3</u> 事業所
150人以上 200人未満	<u>1</u> 事業所	200人以上	<u>3</u> 事業所



(3) 地域別

1位 <u>広島市</u>	<u>28</u> 事業所
2位 <u>福山市</u>	<u>21</u> 事業所
3位 <u>呉市</u>	<u>5</u> 事業所
4位 <u>三原市</u>	<u>4</u> 事業所
5位 <u>尾道市</u>	<u>3</u> 事業所
6位 <u>その他</u>	<u>18</u> 事業所

地域別



■広島市 ■福山市 ■呉市 ■三原市 ■尾道市 ■その他

5 調査実施事業所との個別対応

(1) ヒアリング実施事業所

10 事業所 (内訳: 送り出し希望 10 事業所)

(2) ヒアリング結果

(ア) 産雇センターへの情報提供を希望 3 事業所 (娯楽業、技術サービス業、他に分類されない卸売業)

(イ) 社内コンセンサスを得るため調整中 1 事業所 (その他の専門サービス業)

(ウ) グループ内で実施中 1 事業所 (宿泊業)

(エ) 今後雇用への影響や雇調金の特例措置が縮小された際に検討 5 事業所 (その他の製造業、労働者派遣業、旅客運送業、製版業、計量証明業)